

日本政治学会 会報

No.82

The **JPSA** News

DECEMBER 2021

コロナ禍と政治学

理事長 大西 裕

昨年に引き続き今年もコロナ禍に明け暮れたというのが、私たちの実感ではないでしょうか。この度の災厄は、私たちの生活を根底から変えてしまいました。厳しい行動制限、3密の回避は感染症対策としてやむを得なかったとはいえ、多くの人にとって不自然な行動の日常化でした。授業や会議のオンライン化は急速に進み、仕事や教育のスタイルが大きく変わりました。研究のあり方が変わってしまった方も少なくなかったのではないのでしょうか。かくいう私も海外現地調査などができず、難しい対応を迫られました。

学会運営にも影響は甚大です。研究大会・総会は今年もオンラインとなりました。開催校や企画委員会のお役目は対面でも大変なのですが、オンラインとなると輪をかけて大変になります。そのような困難な状況のなか、今回の研究大会を開催して下さった皆様に感謝申し上げます。おかげさまで、昨年は実施できなかった非会員参加や懇親会を可能とし、より対面開催に近づけることができました。メソッドカフェというアイデアの提案・実現も新しい挑戦でありました。

この他にも、理事会を含め多くの委員会活動はオンラインベースとなっています。今年は臨時的措置として理事選挙が電子投票中心に切り替えられました。DXが進んでいるともいえるのですが、新たな取り組みを強いられた関係の方々にはこれまでにないご苦勞をおかけし、恐縮しております。

そのような状況下において、政治学研究の研究対象としてのコロナ禍への取り組みは、かなり早

いといえるのではないかと思います。昨年中に新書として刊行されるものまでありましたし、今年の研究大会でもコロナ禍に関する研究報告が見られました。感染症対策は実務面でも研究面でも日本は遅れが指摘されることが少なくないように思いますし、コロナ禍の結末も見えていない中でのことであるだけに、やや驚きを覚えました。

と同時に、ここに、近年人文社会系の学問に対して向けられる批判への反論を見出すことができるといえます。今年の研究大会ではコロナ禍のみならず、ジェンダーに関する研究報告も少なくありませんでした。重要なのは、このような社会的要請の強いテーマへの向き合いも学問的関心から出発しているということでしょう。研究大会全体で見ると、それらが全てではなく、政治現象に対する多様な関心は維持されています。他方で、学会での報告・対話を通じて関心の共有は図られているといえるのです。こうした状況にどの程度対応してのことかはわかりませんが、今回200人を超える多くの非会員の参加があり、政治学への市民の関心と期待を感じました。

驚異的なスピードで開発が進んだおかげで可能となったワクチン接種や、治療薬の開発の進展など明るい兆しは見えてきておりますが、まだまだ私たちは危機の真ただ中です。研究教育も、学会活動もコロナ禍に影響されざるを得ない日々が続きますが、危機にもめげない政治学発展の場として本学会が役割を果たせるよう、一層努力していく所存です。引き続きご協力をよろしくお願いたします。

2022年度研究大会企画公募のお知らせ

2022年度企画委員長 待鳥 聡史

2022年度日本政治学会研究大会は、2022年10月1日(土)～2日(日)に龍谷大学(京都市)にて開催されます(新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、開催形式は変わる可能性がありますので、学会ウェブサイトをご確認ください)。

企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2022年1月14日(金)です。報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者のご提案やご希望にそえない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望とは異なる分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点につき、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。

応募される場合には、以下の1～3をお読みになった上で、手続きをお進めください。

1. 公募するカテゴリーについて

①公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2～3名)・討論者(1～2名)をセットとする分科会の企画を募集します。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

②自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会において複数の報告を組み合わせ、司会者・討論者を選定して分科会を設定します。

③政治学のフロンティア(ポスターセッション)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター発表形式による報告を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

①登壇数の制限について

会員は、2022年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合

計3回まで登壇可能です(ポスターセッションも報告者として含みます)。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者として登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

②登壇者の会員資格について

登壇者(司会者・報告者・討論者)は、会員であることを原則とします(ただし、企画委員会が特に認める場合にはこの限りではありません)。共著論文に関しては、共著者全員が会員であることが望ましいですが、非会員が含まれることも例外的に認めます。ただし、登壇者は会員に限ります。非会員であっても応募は可能ですが、2022年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2022年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります)。国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇することができます。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

③報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」(後述)を用いて提出してください。

④使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。報告・討論の言語は日本語とします。国際交流公募企画以外の報告・討論において英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募してください(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。

応募期限は、2022年1月14日(金)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進みください。

利用には、会員番号（非会員の場合、ログインID）・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報（氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所）をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」のいずれか1つを選んでください。

◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、

最初の画面で、

- 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）のいずれか1つを選択してください）
- 報告の分野（選択してください）
- 報告タイトル
- 報告概要（全角600字程度）

次の画面で

- 報告者氏名・フリガナ・所属

の各項目を入力してください。

◆公募企画の応募に際しては、

最初の画面で、

- 企画の種類（公募企画を選択してください）

- 企画タイトル
- 企画の分野（選択してください）
- 企画趣旨と各報告概要（あわせて全角1000字程度）

次の画面で、

- 氏名・フリガナ・所属（司会者・報告者・討論者などの全員、報告者によっては報告タイトルも）

の各項目を入力してください。

なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流企画】」という表記を加えてください。

企画・報告申込システムは5年目の運用となります。毎年改善していますが、不備等がありましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せください。

応募に関するお問い合わせは、2022年度企画委員長 待鳥聡史 machidori[at]law.kyoto-u.ac.jp宛てで、件名を「日本政治学会2022年度大会関係問い合わせ」としていただきますようお願いいたします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

「分野別研究会」2022年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 曾我 謙悟

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2022年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2022年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』2-3頁）を参照してください。応募期限は、2022年1月14日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的

には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、2022年度研究大会での分科会設置を希望される場合は、2021年12月17日までにご申請願います。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 曾我謙悟
(soga[at]law.kyoto-u.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 杉之原 真子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2022年度第Ⅱ号（2022年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2022年3月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿

規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先（電子メールのみ）[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)

*投稿規程 独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2022年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2022年度第Ⅱ号年報委員長 五百旗頭 薫
査読委員長 杉之原 真子

2022年度第Ⅱ号（2022年12月刊行予定）のテーマは、「幕末・明治期の国際関係再考」です。

両大戦を経て独立国の数が増える一方で、グローバル化によって主権の制約も拡大・深化しています。今世紀に入ってから911テロ、リーマン・ショック、欧州難民危機、新型コロナウイルスといった事件も、国家による監視・管理・救済への機運を高めつつ、国家間ないし国際機関との協力・調整を要請するものでした。何らかの主権への制約が、一国の外交政策だけでなく、広く内政、法制、社会にどう影響するかについての知識を増やす必要があるように思われます。

これに資する論文を、西洋中心の国際関係に参入し、主権の制約と回復を経験した、そして研究・史料の蓄積がある、幕末・維新时期をフィールドに公募します。外交史研究はもちろんですが、より学際的な論文も歓迎します。

投稿の締め切りは、2022年3月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛 ([submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)) にご送付ください。

『年報政治学』 2023年度第 I 号特集論文公募のお知らせ

2023年度第 I 号年報委員長 **高安 健将**
査読委員長 **杉之原 真子**

2023年度第1号（2023年6月刊行予定）のテーマは「権力の融合と分立」を予定しています。特集論文は特に議院内閣制と二院制の組み合わせに焦点を当てます。

政治制度は権力の創出と制御のあり方を本質的に規定します。政府が十分な対応能力をもたない課題が増える一方で、逆説的ながら様々な国で政府（執政権力）の存在感が増しています。課題への対応のために政府による効果的な活動が求められる一方で、政府の失敗や権力に対する制御不足も各国で目立ちます。

日本では、政治改革以降、一元的な委任関係として捉えられ、多数派を通した議会と政府の融合を特徴とする議院内閣制による民主的な権力の創出と制御が構想されましたが、同時にその議院内

閣制とともに二院制が採用されてきました。両者の組み合わせは時に問題も指摘されますが、他の国にもみられる制度の組み合わせです。必要な権力の創出とその制御をどのような制度の組み合わせによって行うのか。このような観点から、本特集では、制度と権力の関係を扱った論文を募集いたします。対象は日本政治に限らず、多様な方法による実証研究はもちろん、政治思想や政治理論からのアプローチも歓迎いたします。

投稿の締め切りは2022年10月20日です。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission@jpssa-web.org) お送り下さい。

『年報政治学』 2023年度第 II 号特別論文公募のお知らせ

2023年度第 II 号年報委員長 **井柳 美紀**
査読委員長 **杉之原 真子**

2023年度第 II 号（2023年12月刊行予定）のテーマは「政治リテラシー」です。近年、政治的無関心やポピュリズムなどをめぐって様々な問題が提起され続ける中、デモクラシーを担う市民の意識や資質について、政治学がどう向き合っていくかは重要な点だと思われます。教育学のみならず政治学の領域においても政治教育や政治リテラシーをめぐる研究は近年、徐々に増えてきています。2016年の投票年齢の18歳への引き下げに対応して高等学校では「主権者教育」が開始され、同年の『年報政治学』（第 I 号）では「政治と教育」に関する特集が組まれています。「政治リテラシー（政治的リテラシー）」とは、文字通り訳

せば政治に関する読み書き能力のことですが、具体的には政治に関する知識や技能や態度の複合体であると暫定的に定義しておきたいと思います。市民はもとより、政治家、官僚、専門家など様々な主体の政治リテラシーについて、様々な分野からの研究を歓迎します。

投稿の締め切りは2023年3月20日となります。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission@jpssa-web.org) お送り下さい。

研究業績自己申告のお願い

2022年文献委員長 谷口 尚子

例年のように、本年も以下の要領で、『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載いたします。所定の研究業績自己申告書(学会ホームページで様式をダウンロードしてください)を用いて、主な業績の自己申告をお願いいたします。その際、各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉については、以下の専門別分野一覧でご確認のうえ、ご申告いただきますようお願い申し上げます。なお紙幅の関係上、自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますこと、あらかじめご了承願います。

1. 申告対象期間：2021年1月1日～2021年12月31日までに刊行された業績。

提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封してください。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封してください。たとえば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野の両方で申告される場合、当該業績を2部提出していただくこととなります。

なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却いたしませんので、ご注意ください。

2. 申告業績本数：主なもの1、2本。

3. 専門分野：以下の専門別分野一覧でご確認のうえ、〈専門分野〉の番号をご記入ください。

4. 締め切り：2022年1月24日(月)(消印有効)

5. 送り先：〒223-8526

神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科

谷口尚子 気付

日本政治学会文献委員会

(※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担くださいますようお願い申し上げます。なお、FAXによる提出は受けつけておりません)。

6. 問い合わせ先：慶應義塾大学 谷口尚子

E-mail: naokot.a8[at]keio.jp

7. 研究業績自己申告書の様式

研究業績自己申告書の様式は、学会ホームページからダウンロードしてお使いください。ただし、研究業績自己申告書のEメール等での送信は受けつけておりません。必ずプリントアウトし、図書、抜刷、またはコピーとともに、文献委員会宛てに郵送してください。

8. 専門別分野一覧

110 政治思想

111 アジア政治思想

112 ヨーロッパ政治思想

113 アメリカ政治思想

114 ロシア(ソ連)・東欧政治思想

115 政治哲学

120 政治史

121 アジア政治史

122 ヨーロッパ政治史

123 アメリカ政治史

124 ロシア(ソ連)・東欧政治史

125 グローバル・ヒストリー

130 比較政治・地域研究

131 アジア比較政治・地域研究

132 アフリカ比較政治・地域研究

133 オセアニア比較政治・地域研究

134 中東比較政治・地域研究

135 中南米比較政治・地域研究

136 北米比較政治・地域研究

137 ヨーロッパ比較政治・地域研究

138 ロシア(ソ連)比較政治・地域研究

140 国際政治・国際関係論

141 国際政治経済論

142 国際機構論

- | | |
|---------------|----------------|
| 143 国際政治史・外交史 | 180 政治制度論 |
| 144 安全保障論 | 181 選挙制度 |
| 145 平和研究 | 182 議会 |
| 146 内戦研究 | 183 政党論 |
| 147 国際政治思想 | 184 利益団体論 |
| | 185 司法 |
| 150 日本政治 | 186 憲法 |
| 151 日本政治思想 | 187 国家論 |
| 152 日本政治史 | 188 政治体制論 |
| 153 日本外交史 | 189 軍・政軍関係 |
| 154 現代日本政治 | |
| 155 地域政治 | 190 政治社会論 |
| | 191 政治過程論 |
| 160 行政学 | 192 社会運動論 |
| 161 行政史 | 193 政治意識論・投票行動 |
| 162 行政組織論 | 194 政治心理学 |
| 163 地方自治 | 195 政治文化論 |
| 164 公共政策 | 196 福祉国家論 |
| 165 都市行政 | 197 政治経済学 |
| | 198 メディア研究 |
| 170 政治学方法論 | 199 ジェンダー論 |
| 171 政治理論 | |
| 172 数理 | 200 アイデンティティ政治 |
| 173 計量分析 | 201 宗教と政治 |
| 174 実験 | 202 ナショナリズム |
| 175 政治教育 | 203 エスニシティと政治 |
| | 204 政治的リーダーシップ |

第22回理事選挙の結果等について

本年4～6月に実施した第22回理事選挙の結果等は以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数	1,787
投票総数	1,650
(うち、電子投票1,632票、郵送投票18票)	
投票率	30.78%
有効投票数	1,546
(うち、電子投票1,528票、郵送投票18票)	

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の20名の会員が、次期公選理事に選出されました(五十音順、敬称略、所属は受諾時)。

浅野一弘(日本大学)、芦立秀朗(京都産業大学)、飯田健(同志社大学)、五百簾頭薫(東京大学)、池谷知明(早稲田大学)、井田正道(明治大学)、伊藤剛(明治大学)、犬塚元(法政大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山久仁彦(明治大学)、宇野重規(東京大学)、遠藤乾(北海道大学)、久

保慶一（早稲田大学）、曾我謙悟（京都大学）、高安健将（成蹊大学）、徳久恭子（立命館大学）、野口雅弘（成蹊大学）、福島康仁（日本大学）、三浦まり（上智大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

3. 次期公選理事欠員補充者と次期選考理事の選出

2021年8月8日の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項および同4項に従い、次期公選理事欠員補充者と次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の16名の会員が、次期公選理事欠員補充者と次期

選考理事に選出されました（五十音順、敬称略、所属は受諾時）。

青木栄一（東北大学）、今井貴子（成蹊大学）、井柳美紀（静岡大学）、大庭三枝（神奈川大学）、岡本哲和（関西大学）、柄谷利恵子（関西大学）、島袋純（琉球大学）、杉之原真子（フェリス学院大学）、鈴木絢女（同志社大学）、詫摩佳代（東京都立大学）、武田宏子（名古屋大学）、谷口尚子（慶応義塾大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、堀金由美（明治大学）、安井宏樹（神戸大学）。

第3回若手論文優秀賞の決定について

理事長 大西 裕

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています。第3回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の1点が選ばれました。

醍醐龍馬「黒田清隆の樺太放棄運動一日露国境

問題をめぐる国内対立」
（『年報政治学』2021-I号掲載）

授賞式は2021年9月25日（土）15時半からオンラインで開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。

日本政治学会2021年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2021年6月12日（土）15時00分～16時30分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議
3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、浅野一弘、五百旗頭薫、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、大庭三枝、鏑木政彦、久保慶一、小南浩一、近藤康史、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、外池力、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也（監事）、砂原

庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

欠席者：井柳美紀、遠藤乾、遠藤誠治、品田裕、高安健将、堤英敬、徳久恭子（以上理事）、竹中佳彦（監事）

4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

〈審議事項〉

(1) 委員会委員の選任について

新たに下記の委員会の委員長より、委員の選任が提案され、承認された。

・2023年度書評委員会（池谷知明委員長）：石田徹（島根県立大学）、島崎裕子（早稲田大学）、

田中東子（大妻女子大学）

(2) 総会・研究大会のオンライン実施に伴う措置について

大西理事長から、秋の研究大会をオンラインで実施することに伴い、現行の規程等で対応できない点について暫定的なルールの制定が必要であるとして、新規入会希望者の取り扱いについて提案が行われた。趣旨は、昨年に引き続き、新規入会希望者には、事前に入会の暫定承認を行いIDとパスワードの通知を行う。具体的な運用として、一週間前を目途に事務局が定めた一定の期限までに到着した申請について、ID、パスワードの通知に限定した暫定参加資格を与え、大会期間中ないしは直前の理事会で正式な承認を与えるが、不承認の場合は暫定参加資格を撤回すること、登壇者の場合には緊急性があるため別の取り扱いも可能とすること、暫定参加資格に総会の議決権は含まないこと、が提案され、承認された。

また、大西理事長から、今年度については事務委託先と相談した上で、非会員が懇親会への参加も可能なかたちで研究大会へ参加することを認めることが提案され、承認された。

(3) 次回の理事会の日程について

大西理事長から、総会・研究大会のオンライン開催に伴う時間的余裕を確保するため、大会前日の9月24日18時30分から開催することが提案され、承認された。また、通例総会後に行っていた理事会については、総会議事への対応のために必要となる場合には、総会直後に臨時に実施することが提案され、承認された。次期理事会については、次回の現理事会に先立ち開催することが必要だが、現理事会の直前である必要はないために、24日に開催される現理事会以前に開催するが、日程的には直前にはこだわらないことが提案され、承認された。

(4) 入会申請システムの電子化について

大西理事長から学会の入会申請システムの電子化が資料を基に提案され、承認された。理事からは、叙勲等に伴う会員情報の照会等の可能性があり、入会申請書の原本やデータの保管について留意が必要との意見があり、事務局で検討を進めることが確認された。

(5) 入退会承認について

安井常務理事から、6月8日時点での会員数が1802名であること（前回理事会から退会（会費未納退会を含む）45名、逝去2名、入会取消1名）、本日30名（一般23名、学生7名）の入会申請があることが報告され、全員の入会が承認された。またこの結果、会員数は1832名（内訳：終身会員164名、シニア会員43名、一般会員1461名、学生会員164名）となることが報告された。

(6) その他

特になし。

〈報告事項〉

(1) 大会開催校からの報告

2021年度開催校の日本大学の岩崎理事から、今年度については研究大会がオンラインで開催されること、開催に当たっては事務委託先業者に依頼して運営を行うことが報告された。また他の学会の実施状況を見ながら懇親会の開催も検討していることが述べられた。

2022年度開催校の龍谷大学の渡辺理事から、2022年10月第1週を予定して準備を進めていることが報告された。

(2) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長から、『政党システムの現在』という特集を組み、特集論文5本、公募論文5本の内容で無事に出版され、会員に配布予定であることが報告された。

・年報2021-II号編集委員会

平田委員長から、順調に準備を進めていることが報告された。

・2021年書評委員会

外池委員長より書評が無事に出版に至ったことが報告された。

②2021年度企画委員会

宇野委員長より研究大会のプログラムが確定し、近日中に学会ウェブサイト公表されることが報告された。またオンライン開催に向けて、開催校・事務局と連携しつつ準備を進めていることが示された。

③2022年度企画委員会

待鳥委員長から、来年度に向けて活動を始める予定であることが報告された。

④年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、順調に準備を進めており、秋の研究大会で編集委員会をベースとしたパネルが採択され、発表が行われることが報告された。

⑤年報2022-II号編集委員

五百旗頭委員長から、順調に準備が進められていることが報告された。

⑥2020-2021年査読委員会

堤委員長から、現在、2021-II号、2022-I号に投稿された論文が査読中であることが報告された。2021-II号には計24本の投稿があり、うち1本の掲載が既に決定し、それ以外については、11本が修正・再査読、11本が掲載不可という結果になり、1本は1回目の査読を実施中であることが示された。また、本年10月20日締切り予定の2022-I号には、既に3本の論文が投稿されており、うち2本は1回目の査読を経て修正・再査読中であり、もう1本については1回目の査読が進行中であることが報告された（安井常務理事代読）。

⑦2021-2022年査読委員会

杉之原委員長から委員の選任を進めていることが報告された。

⑧英文雑誌編集委員会

若松委員長から、すでに刊行された論文について、今後のDOI維持のための措置が完了し、作業費として12万3千円余りを要したことが報告された。

⑨2021年文献委員会

浅野委員長から、6月末の締切りに向けて、各委員が原稿を執筆中であることが報告された。

⑩2022年文献委員会

谷口委員長から、12月に会員に業績の提出を依頼する予定であることが報告された。

⑪2023年書評委員会

池谷委員長から、委員が確定したため準備を進めていくことが報告された。

⑫研究交流委員会

曾我委員長から隔年で6月に活動報告を受ける準備をしていることが報告された。

⑬国際交流委員会

近藤委員長から2021年度海外学会派遣募集について、応募者が無く再募集をかけてもなお応募

者が無かったため、理事長と相談の上一旦打ち切ったことが報告された。研究大会については、オンラインを前提に、台湾・韓国政治学会に派遣を打診していることが示された。

⑭選挙管理委員会

青木委員長から理事選挙について、4月11日に有権者名簿を確定し、同月26日に圧着はがきを会員に郵送したこと、同月28日に初の投票を確認し、現時点での投票率が25.6%であること、郵送投票は7名から申し出があったことが報告された。経費については、郵送投票が少なく、前回までの郵送投票のみの場合とほぼ同程度の費用で実施することができることが示された。

⑮倫理委員会

福島委員長から、前回理事会でのハラスメント相談を受ける組織体制についての意見を受けて、他学会のしくみ等について調査しており、ハラスメント抑制のための事例集の策定や倫理綱領の検討などを専門家の意見を聴取しながら進めて行く予定であることが報告された。

⑯IPSA関係

久保理事から、IPSA次期執行部を選出するカウンスルへの対応を進めていることが報告された。

⑰若手論文優秀賞選考委員会

田村委員長から候補論文（2020-II号と2021-I号の論文）11本について検討しており、7月中頃に決定する予定であることが報告された。

(3) 女性参画WGデータの二次利用について

三浦理事から、前理事会で行った女性参画WGの調査について、調査データの二次利用の可否についてWGとして理事会での検討を求める旨が示され、意見交換を行った。大西理事長から、理事の意見を踏まえて当該データ利用の可否について事務局にて検討するとの見解が示された。

(4) 事務局報告

特になし。

(5) その他

2021年度第2回理事会の開催について

次回理事会は2021年9月24日(金) 18:30~19:30にオンライン会議にて開催される予定であることが確認された。

日本政治学会2021年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2021年9月24日(金) 18時30分～20時15分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議

3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、浅野一弘、池谷知明、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、鎬木政彦、久保慶一、小南浩一、品田裕、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、徳久恭子、平田武、福島康仁、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、竹中佳彦、坂本治也（以上監事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

欠席者：五百簾頭薫、遠藤誠治、近藤康史、待鳥聡史（以上理事）

4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

〈審議事項〉

(1) 陪席の承認について

大西理事長より、9月24日に理事会に先立ち開催された第1回次期理事会において次期常務理事に選任された早川誠会員の陪席を認めることが提案され、承認された。

(2) 委員会委員の選任について

大西理事長から、2021-2022年査読委員会副委員長として今井貴子理事が提案され、承認された。また査読委員については非公開となっており、理事長が承認したことが報告された。

(3) 入退会承認について

安井常務理事から、9月21日時点での会員数が1830名であること（前回理事会から退会2名）、本日20名（一般17名、学生3名）の入会申請があることが報告され、全員の入会が承認された。またこの結果、会員数は1850名（内訳：終身会員165名、シニア会員43名、一般会員1481名、

学生会員161名）となることが報告された。

(4) IPSA 理事会の日本開催について

IPSA担当の久保理事より、久保理事がIPSA執行役員選挙にて執行役員に選任されたことが報告された。続いてIPSA理事会が日本で開催される場合に、学会予算のIPSA執行委員等渡航費補助の一部を開催経費に充当することが提案され、承認された。

(5) 政治系学会間の協力、連携について

大西理事長から、関連学会との協力・連携に関する意見交換の状況が報告された。利益相反の問題を回避すべく、関連学会の理事等を兼任している日本政治学会理事に審議・議決から外れてもらったうえで、関連学会と協力・連携に関する協議を正式に開始することが提案され、承認された。

(6) その他

特になし。

〈報告事項〉

(1) 理事選挙の結果について

青木選挙管理委員長から、第22回理事選挙について申し出による郵送投票を併用した電子投票方式によって実施されたことが報告され、事務執行への協力で謝意が表された。日程としては4月26日に投票関連資料の発送と電子投票サイトの開設がなされ、6月30日を締め切りとして投票が実施されたこと、7月1日に選挙管理委員立会いの下、電子投票事務委託先企業において開票作業が行われ、投票率は30.78%（有権者数1787名、投票者数550（うち郵送投票者6））となったこと、開票結果が理事長に対して速やかに報告されたことが述べられた。

(2) 次期理事長候補者、次期理事の選任について

大西理事長から、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条第2項に従い、21名の会員が公選理事に選出されたこと、うち1名から辞退の申し出があり以下の20名が就任を受諾したことが報告された。浅野一弘（日本大学）、芦立秀朗（京都産業大学）、飯田健（同志社大学）、五百簾頭薫（東京大学）、池谷知明（早稲田大学）、

井田正道（明治大学）、伊藤剛（明治大学）、犬塚元（法政大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、宇野重規（東京大学）、遠藤乾（北海道大学）、久保慶一（早稲田大学）、曾我謙悟（京都大学）、高安健将（成蹊大学）、徳久恭子（立命館大学）、野口雅弘（成蹊大学）、福島康仁（日本大学）、三浦まり（上智大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

続いて大西理事長より、上記結果に基づいて8月8日に開催された次期理事長候補者選考委員会において、20名のうち18名による信任投票（信任17票・不信任1票）により宇野重規次期理事が次期理事長候補者に選出されたこと、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項および同3項に従い、就任辞退によって生じた欠員補充充分と合わせて以下の16名の会員が選考理事に選出されたことが報告された。青木栄一（東北大学）、今井貴子（成蹊大学）、井柳美紀（静岡大学）、大庭三枝（神奈川大学）、岡本哲和（関西大学）、柄谷利恵子（関西大学）、島袋純（琉球大学）、杉之原真子（フェリス学院大学）、鈴木絢女（同志社大学）、詫摩佳代（東京都立大学）、武田宏子（名古屋大学）、谷口尚子（慶応義塾大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、堀金由美（明治大学）、安井宏樹（神戸大学）。

(3) 次期理事長、次期常務理事、次期幹事の選任について

大西理事長から、9月24日に開催された2021年度第1回次期理事会において、宇野重規次期理事長候補者が次期理事長に選任されたことが報告された。また、次期常務理事として早川誠会員（立正大学）が選任され、次期幹事として池本大輔会員（明治学院大学）、ケネス・マッケルウェイン会員（東京大学）、永見瑞木会員（大阪府立大学）、上村剛会員（学振特別研究員PD）が宇野次期理事長から提案され次期理事会で承認されたことが報告された。

(4) 理事選挙の電子投票化について

青木選挙管理委員長から、第22回理事選挙を経た電子投票の利点と課題について報告が行われた。続いて、大西理事長から今後の理事選挙についても電子投票化を検討したい旨が示された。理

事からは、理事選挙を郵送投票とする理事監事選出規程に関して、改正には総会の議決が必要となる点が指摘された。大西理事長からは、改定案を12月に理事会に示し、3月の理事会で会員投票の発議を行い夏に実施したうえで、2022年の総会で報告・確認するというスケジュールが示された。

(5) 倫理委員会規程改正について

福島倫理委員長から、今後のハラスメント対策を進めるために倫理委員会規程の改正を検討していることが報告され、現時点での改正案が示された。そのうえで、専門家の意見を聞きつつハラスメント窓口の設置について検討していくことが報告された。大西理事長からは、倫理委員会の作業への謝意と、12月理事会で改正について審議する方針が示された。

(6) 若手論文優秀賞について

大西理事長より、メール審議にて先に承認されたとおり、第3回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として、醍醐龍馬会員の論文「黒田清隆の樺太放棄運動―一日露国境問題をめぐる国内対立」(『年報政治学』2021-I号)が選定されたことが示され、確認された。

(7) 研究大会開催校からの報告

開催校である日本大学の岩崎理事から2021年度研究大会のオンライン開催に向けた準備が順調に進んでいることが報告された。

(8) 企画委員会からの報告

宇野企画委員長から2021年度研究大会のオンライン開催に向けた準備が順調に進んでいることが報告された。

(9) 2022年度研究大会開催校からの報告

開催校である龍谷大学の渡辺理事から2022年10月1日・2日に龍谷大学深草キャンパスで開催する準備を進めていることが報告された。

(10) 委員会等報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長より、2021-I号が無事に刊行されたことが報告された。

・年報2021-II号編集委員会

平田委員長から、特集論文6本のうち5本が入稿していること、12月10日に発行予定で

- あることが報告された。
- ・2021年書評委員会
外池委員長から、無事に年報刊行に至ったことが報告された。
 - ②2022年度企画委員会
待鳥委員長から、2022年10月の研究大会に向けて実質的な活動を開始したことが報告された(安井常務理事代読)。
 - ③年報2022-I号編集委員会
三浦委員長から、順調に準備が進んでいることが報告された。
 - ④年報2022-II号編集委員会
五百旗頭委員長から、順調に準備が進んでいることが報告された(安井常務理事代読)。
 - ⑤年報2023-II号編集委員会
井柳委員長から、順調に準備が進んでいることが報告された。
 - ⑥2020-2021年査読委員会
堤委員長から、任期の満了に伴い、任期中の査読委員会の活動報告が行われた。年報2021-I号については19本の論文投稿に対して5本が採択されたこと、年報2021-2号については24本の投稿に対して11本が採択され、掲載本数に関して調整中であること、2022-1号については、理事会開催時点で10本の投稿があり、3本の掲載と2本の不掲載が決しており、他の5本は査読作業が継続していることが報告された。
 - ⑦2021-2022年査読委員会
杉之原委員長から、委員の選任が終了して準備が進められていることが報告された。
 - ⑧2021年文献委員会
浅野委員長から、順調に準備が進んでいることが報告された。
 - ⑨2022年文献委員会
谷口委員長から、前年委員会同様のスケジュールで準備が進んでいることが報告された。
 - ⑩2022年書評委員会
遠藤委員長から、順調に準備を進めていることが報告された。
 - ⑪2023年書評委員会
池谷委員長から、順調に準備を進めていることが報告された。
 - ⑫研究交流委員会

曾我委員長から、各分野別研究会からの報告に基づいてウェブサイトを更新したことが報告された。

⑬IPSA関係

IPSA担当の久保理事より、7月13日に開催されたIPSA執行役員選挙において久保理事が執行役員に選出されたことが報告された。また、次回のIPSAの大会が2023年7月に開催され、今後は奇数年開催に変更される見込みであることが示された。大西理事長から、補足として7月に開催されたIPSA評議会には、代表として大西理事長、粕谷祐子会員、久保理事、代理代表として岩崎理事、岡田勇会員、小川前理事長を選出し、3人の代表が出席したことが合わせて報告された。

⑭学会賞選考委員会

田村委員長から、醍醐龍馬会員の論文「黒田清隆の樺太放棄運動一日露国境問題をめぐる国内対立」を若手論文優秀賞に選定し、研究大会初日に授賞式を行うことが報告された。

(11) その他

三浦理事から、女性参画WG報告書の作成の際に作成・使用したデータ利用に関するその後の状況について説明がなされた。

(12) 事務局報告

安井常務理事から、事務局に送付される献本の扱いについて文献委員長・書評委員長と協議していることが報告された。また入会申請のオンライン化について、学会事務委託先の国際文献社が予定通りにシステムを開発中であり、10月中旬に今後のスケジュールが伝えられる予定であることが報告された。

続いて、2021年度総会および2021年度第3回理事会について下記の日時にオンラインで開催する予定であることが示され、確認された。

2021年度総会

日時：2021年9月26日(日) 11時30分～12時30分(大会2日目・予定)

2021年度第3回理事会

日時：2021年12月11日(土) 15時30分～17時30分(予定)

日本政治学会 2021 年度総会議事録

1. 日 時：2021年9月26日(日) 11時30分～12時10分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom

3. 開会挨拶

岩崎正洋大会開催校担当理事より、2021年度総会の開会が宣言された。

4. 2020年度決算・監査について

安井宏樹常務理事より、2020年度第6回理事会(2021年3月20日開催)で承認された2020年度決算(案)について資料に基づき報告が行われた。ついで竹中佳彦監事より、2021年3月10日に業務委託先である国際文献社において坂本治也監事(Zoom参加)と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2020年度決算(案)が承認された。

5. 2021年度予算について

安井常務理事より、2020年度第6回理事会で承認された2021年度予算(案)について資料に基づき説明が行われ、審議を経て承認された。

6. 次期理事・次期理事長の就任について

大西裕理事長より、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条第2項に従い、21名の会員が公選理事に選出され、うち以下の20名が理事就任を受諾したことが報告された。浅野一弘(日本大学)、芦立秀朗(京都産業大学)、飯田健(同志社大学)、五百旗頭薫(東京大学)、池谷知明(早稲田大学)、井田正道(明治大学)、伊藤剛(明治大学)、犬塚元(法政大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山久仁彦(明治大学)、宇野重規(東京大学)、遠藤乾(北海道大学)、久保慶一(早稲田大学)、曾我謙悟(京都大学)、高安健将(早稲田大学)、徳久恭子(立命館大学)、野口雅弘(成蹊大学)、福島康仁(日本大学)、三浦まり(上智大学)、渡辺容一郎(日本大学)。

この結果を受けて、2021年8月8日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、宇野重規次期理事長が次期理事長候補者に選出されたことが続いて報告された。また、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、以下の16名の会員が公選理事の欠員補充者と選考理事に選出されたことが報告され

た。青木栄一(東北大学)、今井貴子(成蹊大学)、井柳美紀(静岡大学)、大庭三枝(神奈川大学)、岡本哲和(関西大学)、柄谷利恵子(関西大学)、島袋純(琉球大学)、杉之原真子(フェリス女学院大学)、鈴木絢女(同志社大学)、詫摩佳代(東京都立大学)、武田宏子(名古屋大学)、谷口尚子(慶応義塾大学)、田村哲樹(名古屋大学)、堤英敬(香川大学)、堀金由美(明治大学)、安井宏樹(神戸大学)。

続いて2021年9月24日に開催された第1回次期理事会において、宇野次期理事長候補者が次期理事長に選任されたことが報告された。これをうけて宇野次期理事長より挨拶があり、次期常務理事として早川誠会員(立正大学)、次期幹事として池本大輔会員(明治学院大学)、ケネス・マツケルウェイン会員(東京大学)、永見瑞木会員(大阪府立大学)、上村剛会員(日本学術振興会PD)が紹介された。

7. 日本政治学会若手論文優秀賞について

大西理事長より、第3回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として以下の論文が選出され、大会1日目の共通論題に先立って表彰式を行ったことが報告された。醍醐龍馬「黒田清隆の樺太放棄運動―日露国境問題をめぐる国内対立」(『年報政治学』2021-I号掲載)。

8. 各種委員会報告

①2021年度企画委員会

宇野重規委員長から、大会が順調に進行していること、今回からメソッドカフェという新しい形式を導入したこと、多くの非会員(216名)が参加していることが報告された。

②2022年度企画委員会

待鳥聡史委員長から、実質的な活動を開始し、今後自由企画・自由公募の公募を行っていくことが報告された。

③年報2020-II編集委員会

田村哲樹委員長から、「自由民主主義の再検討」という特集テーマで刊行されたことが報告された。

④年報2021-I編集委員会

岩崎正洋委員長から、「政党システムの現在」

- という特集テーマで刊行されたことが報告された。
- ⑤年報2021-II編集委員会
平田武委員長から、刊行に向けた作業が進められていることが報告された。
- ⑥年報2022-I編集委員会
三浦まり委員長から、準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。
- ⑦年報2022-II編集委員会
五百旗頭薫委員長から、準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた(安井常務理事代読)。
- ⑧年報2023-I編集委員会
高安健将委員長から、準備が進められていることが報告された。
- ⑨年報2023-II編集委員会
井柳美紀委員長から、準備が進められていることが報告された。
- ⑩2021年査読委員会
堤英敬委員長から、論文投稿と掲載決定の状況について説明が行われた。
- ⑪2022年査読委員会
杉之原真子委員長から査読委員会発足の準備が進められていることが報告された。
- ⑫英文雑誌編集委員会
若松邦弘理事から当面休刊になっているJPSRについて、DOIの管理を国際文献社に移管したことが報告された。
- ⑬2020年文献委員会
大西裕委員長から、無事に刊行されたことが報告された。
- ⑭2021年文献委員会
浅野一弘委員長から、業績の整理と準備を行ったことが報告された。
- ⑮2021年書評委員会
外池力委員長から、無事に刊行されたことが報告された。
- ⑯2022年書評委員会
遠藤乾委員長から、年末の完成に向けて準備が進められていることが報告された。
- ⑰研究交流委員会
曾我謙悟委員長から、分野別研究会に冷戦史研究会が新設されたこと、来年度研究大会への分科会設置の申し込みの受付を開始することが報告された。
- ⑱国際交流委員会
近藤康史委員長から、会員を韓国・台湾の政治学会の大会に派遣したこと、日本政治学会の研究大会初日に両学会から研究者招へいを行ったことが報告された。また、今年度の派遣について今後募集を行っていくことが報告された。
- ⑲選挙管理委員会
青木栄一委員長より、電子投票方式による第22回理事選挙への協力の謝意が述べられ、選挙実施過程につき、投票のための情報が記された圧着ハガキを4月26日に発送し、郵送投票の申し出を5月14日まで受け付けた(申出は7名)うえで、6月30日に投票を締め切り、7月1日に委託先企業で開票作業を行ったこと、投票率は30.78%(有権者総数1787名、電子投票544、郵送投票6)、投票総数1650(うち無効・白票104)であったこと、開票結果の報告が理事長に対して速やかに行われたことが報告された。
- ⑳倫理委員会
福島康仁委員長から、女性参画WG報告と理事長指示に基づいて、ハラスメントへの対策についての調査検討を行っていることが報告された。
- ㉑IPSA担当理事
久保慶一理事から、2021年IPSA大会において執行役員選挙が実施され、久保理事がIPSA執行役員に選出されたことが報告された。
9. 2022年度総会・研究大会の開催について
技術的問題で発声できなかった渡辺博明大会開催校担当理事に代わり、大西理事長から、2022年10月1・2日に龍谷大学深草キャンパスで総会・研究大会を実施すべく準備が進められていることが報告された。
10. 事務局報告
安井常務理事より、コロナ禍に伴い2020年から電子メールでの入会申請を認める措置を取ってきたが、それを進めて入会申請手続きをオンライン化することが理事会で承認され、導入に向けての実務的な作業が進められていることが報告され

た。

11. 理事長挨拶

大西理事長より、研究大会開催に当たって開催校を引き受けた岩崎理事をはじめとする関係者に特に謝意が示された。

12. 閉会挨拶

岩崎大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝意が示されたのち、2021年度総会の閉会が宣言された。

以上

事務局より

お詫びと訂正

2021年6月発行の「日本政治学会会報No.81」に一部誤りがありました。

「日本政治学会2020年度第5回理事会議事録」(7頁)

(1) 委員会委員の選任について
誤)

- ・年報2022-I号編集委員会（三浦まり委員長）：
チェルシー・シーダー（青山学院大学）
- ・年報2023-II号年報委員会（井柳美紀委員長）：
正)
- ・年報2022-I号編集委員会（三浦まり委員長）：
チェルシー・シーダー（青山学院大学）
- ・年報2023-I号編集委員会（高安健将委員長）：
大西祥世（立命館大学）
- ・年報2023-II号編集委員会（井柳美紀委員長）：

お詫び申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。
(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口
jpsa-post[at]bunken.co.jp

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpssa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2021年度末までに2021年度および2020年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

福井治弘氏 カリフォルニア大学サンタバーバラ校名誉教授 比較政治学 1935年生

本号の目次

1. コロナ禍と政治学 1
2. 2022年度研究大会企画公募の
お知らせ 2
3. 「分野別研究会」2022年度研究大会
分科会設置申請のお知らせ 3
4. 『年報政治学』独立論文ならびに
特集論文公募のお知らせ 4
5. 『年報政治学』2022年度第Ⅱ号特集
論文公募のお知らせ 4
6. 『年報政治学』2023年度第Ⅰ号特別
論文公募のお知らせ 5
7. 『年報政治学』2023年度第Ⅱ号特別
論文公募のお知らせ 5
8. 研究業績自己申告のお願い 6
9. 第22回理事選挙の結果等について
..... 7
10. 第3回若手論文優秀賞の決定について
..... 8
11. 日本政治学会2021年度第1回理事会
議事録 8
12. 日本政治学会2021年度第2回理事会
議事録 11
13. 日本政治学会2021年度総会議事録 14
14. 事務局より 16

2021年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

安井 宏 樹

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町
2-1

神戸大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

印 刷 (株)国際文献社